

2023年 7月13日-7月18日 調査

第八回・テレワークに関する調査／就業時マスク調査

調査結果

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



PERSOL

パーソル 総合研究所

調査名称	パーソル総合研究所「第八回・テレワークに関する調査／就業時マスク調査」
調査内容	テレワークの実態や意識、就業時のマスク着用状況を定量的に把握する。 つながっている時間（業務時間外においても業務連絡に応答している時間）の実態を明らかにする。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2023年 7月13日-7月18日
調査対象者	[テレワーク実態・就業時マスク実態について] 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=24,644 非正規雇用 n=5,968 公務員・団体職員 n=302 ※これまでの調査データと比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※正社員の調査結果の数値は国勢調査の正規の社員性年代別の構成比、第四回/五回/六回/七回調査時の職種の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。 [その他詳細について] テレワーク実施者（正社員） = 3,000
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「第八回・テレワークに関する調査／就業時マスク調査」

1.

テレワークの実施状況①（正規雇用ベース）

■ 従業員のテレワーク実施率

-2023年7月13日-7月18日時点でのテレワーク実施率は、正規雇用社員（以下正社員）で22.2%。

昨年同時期の25.6 %から微減（-3.4ポイント）。2020年4月以降で最も低くなった。

-テレワーク非実施の理由1位は「テレワークで行える業務ではない」で40.4%。

■ 5類移行前後での変化

-コロナウイルス5類感染症移行後（23年5月8日以降）、テレワーク非実施者が増加。

-5類移行後、職場の出社者数は「増えた」が合計24.6%。

■ 企業のテレワーク方針

-テレワークに関する企業方針は、「特に会社からの指示無し」が63.1%。

「原則出社」の指示は21.5%で、業種別には不動産・物品賃貸業で33.6%と多い。

「原則テレワーク」の指示は4.7%にとどまる。

2.

テレワークの実施状況②（雇用形態別以外は正規雇用ベース）

■ 業種・企業規模・職種・雇用形態別傾向

-業種別にもほとんどの業種で昨年同期から減少傾向。

情報通信業が最上位で55.3%、学術研究、専門・技術サービス業が28.6%と続く。

低い業種は、医療・介護・福祉業で7.7%、運輸・郵便業は9.0%。

-企業規模別に見ても、すべての企業規模で昨年同期から減少。

10人-100人未満で12.5%（前年比マイナス1.7ポイント）、1万人以上規模で35.4%（前年比マイナス5.8ポイント）。

-職種別の実施率は、Webクリエイティブ職で64.5%、コンサルタントが61.4%と高い。

-都道府県別には、東京が38.8%で1位。2位が神奈川県で33.1%。

-雇用形態別には、契約社員・嘱託社員は12.4%、派遣社員は16.4%、パート・アルバイトが9.8%。

公務員・団体職員は12.9%であった。

3.

その他のテレワーク関連の実態③（正規雇用ベース）

■ 従業員の今後のテレワーク継続希望

-テレワーク実施者のテレワーク継続意向は81.9%。2020年4月以降で過去最高を記録。

■ テレワークの課題

-テレワークしているときの困りごとは「運動不足を感じる」が59.0%。「仕事に集中できない」などが前年同期よりも増加。

-テレワークしているときの不安感は、「相手の気持ちがわかりにくい」が42.7%。全体的に前年同期より増加。

4.

つながっている時間（業務連絡の応答時間帯）

※仕事の連絡に応答した「最も早い」時間から「最も遅い」時間までを応答時間帯＝「つながっている時間」として算出した。

■つながっている時間の傾向

-正規雇用社員のつながっている時間（業務連絡の応答時間帯）は、平均で月間**232.3時間**。

これは、平均的な日本人の活動時間（起きている時間）の**45.5%**を占める。

-勤務時間外に連絡が来る回数は、月あたり平均で**23.9回**。

-職種別のつながっている時間は、営業の**270.1時間**が最長。連絡回数は**31.9回**。

情報処理・通信技術職が**270.0時間**で続く。連絡回数は**32.9回**。

- **58.4%**の就業者が、業務時間外の連絡へ即時対応を求められている（過去1カ月）。

■業務時間外連絡についての社内ルール

-社内に勤務時間外の連絡に関する規則があるのは、全体で**31.0%**にとどまる。

内容は、「顧客・取引先に対して、対応可能な時間を案内している」が最多の**8.6%**。

5.

就業時のマスク着用実態

■ 都道府県別・職種別マスク着用率

-就業時にマスクを着用しているのは全体で79.8%。

都道府県別でマスク着用率が最も高いのは、青森県で88.1%、これに愛媛県が87.4%、山口県が87.2%で続く。
最も低かったのは、香川県で73.4%、これに東京都が74.7%、神奈川県が77.6%で続く。

-職種別に見ると、福祉系専門職が97.5%、医療系専門職が95.2%、販売職が92.4%と高い。
コンサルタント、Webクリエイティブ職、建築・土木系技術職は比較的マスクしていない傾向にある。

-コロナウイルス5類感染症移行後（23年5月8日以降）、就業時のマスク着用は「減った」計（少し+かなり）が41.6%。
会社の飲み会は「増えた」計（少し+かなり）が28.6%。

■ 着用意識と着用理由

-就業時は「着用したくない」が31.2%、「着用していきたい」が40.5%。

-着用理由は、「自己判断」（感染症対策／花粉症対策・アレルギー、メイクが面倒など）が55.7%、「会社からの指示」が31.2%、
「職場の雰囲気」が29.5%。

-職種別には、福祉系専門職（74.0%）、医療系専門職（70.8%）で「会社からの指示」が高い。

昨年から続くテレワーク実施率のダウントレンドは、新型コロナウイルスの第5類感染症への移行後、さらに顕著に見られている。6割は特に会社からの指示は無く、2割は原則出社の指示がでている。テレワーカーのテレワーク継続意向が8割を超え続けている実態と合わせて考えると、企業は自社の人材獲得力とのバランスを考慮する必要がある。なし崩し的ではなく戦略的にテレワークを位置づけ、従業員と積極的にコミュニケーションしていきたい。

また、遠隔での勤務やスマートフォンの普及によって問題になっているのは、勤務時間外の業務連絡が多すぎるという問題だ。今回、正規雇用社員の「つながっている時間(業務連絡の応答時間帯)」を推計すると、平均で月間232時間となり、これは人の活動時間のおよそ45%程度にあたる。業務外連絡が日常化している企業は、社内でのルールや顧客への案内などの対策を検討したい。

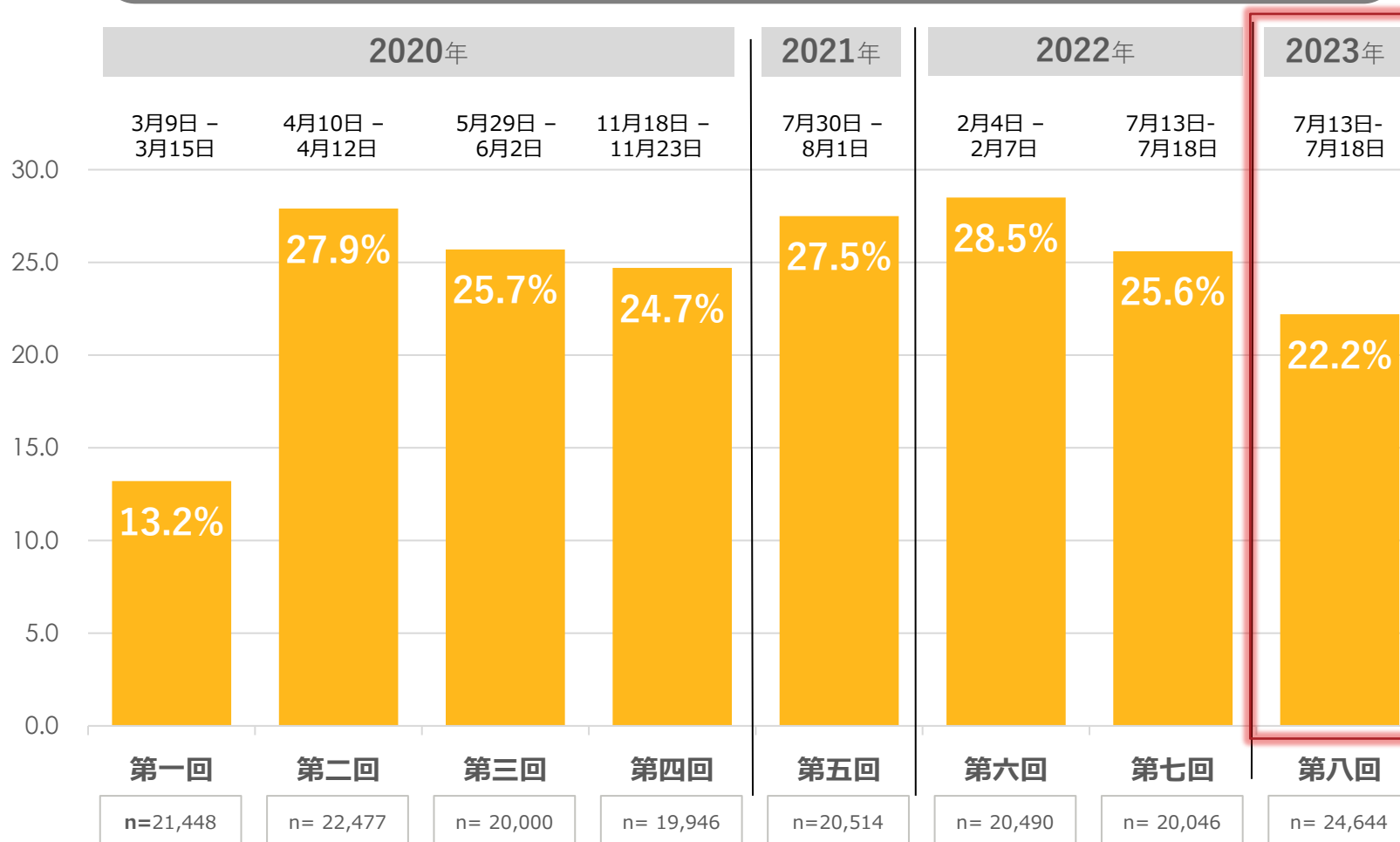
就業時のマスク着用についても、5類移行後に減ったものの、未だ約8割が着用している。着用理由は「会社からの指示」や「職場の雰囲気」がそれぞれ3割前後で、個人判断以外の組織的な要因も大きい。企業は、職種による違いや感染拡大の状況などを鑑みながら方針を定めていく必要があるが、その判断に本データが参考になれば幸いである。

従業員のテレワーク実施状況

23年7月のテレワーク実施率は22.2%で、2020年4月以降で最も低くなった。

【全国】 従業員のテレワーク実施率 推移

正社員ベース

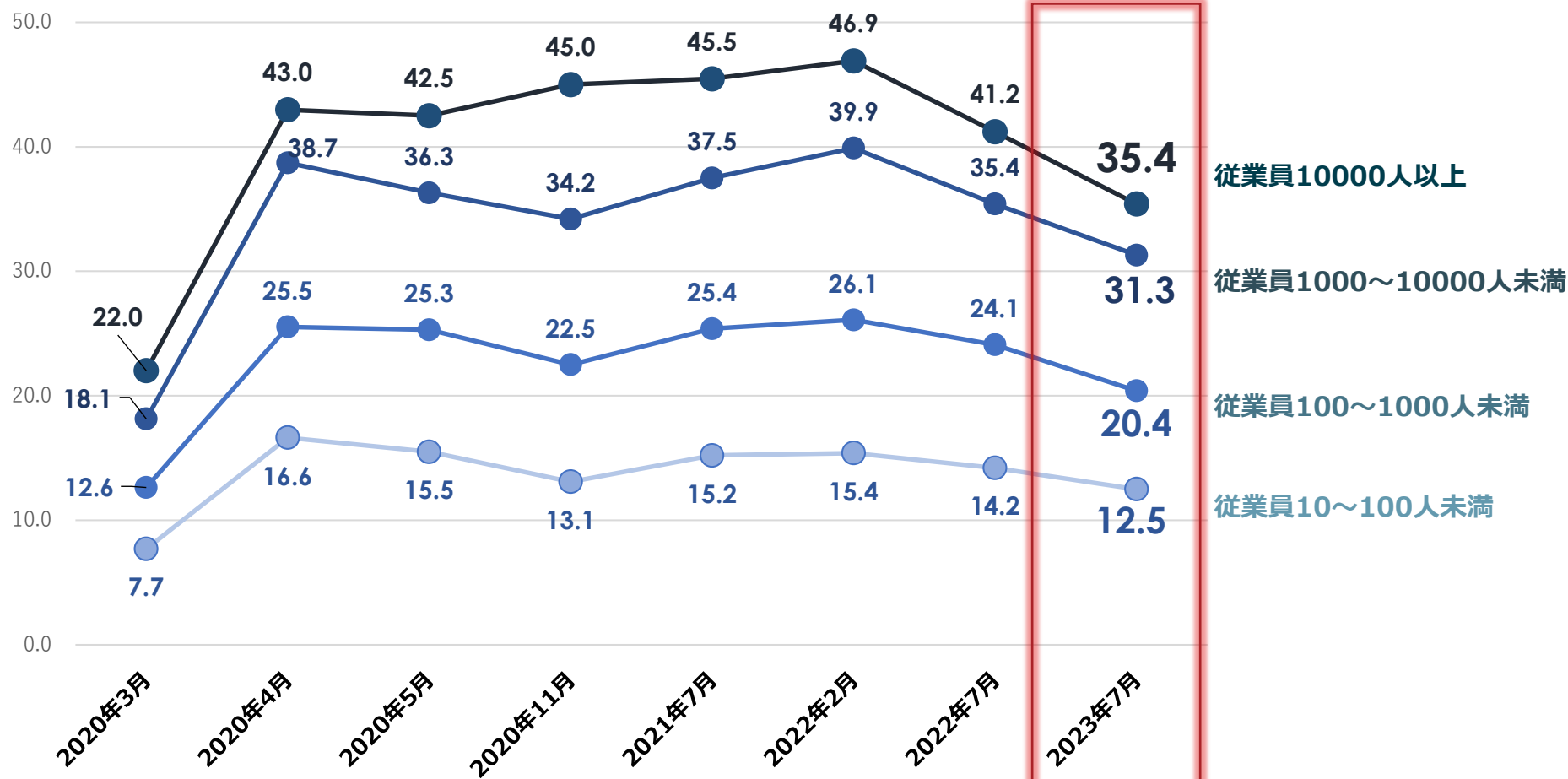


従業員規模別に見ると、22年2月をピークに、すべての規模でテレワーク実施率が低下。

(%)

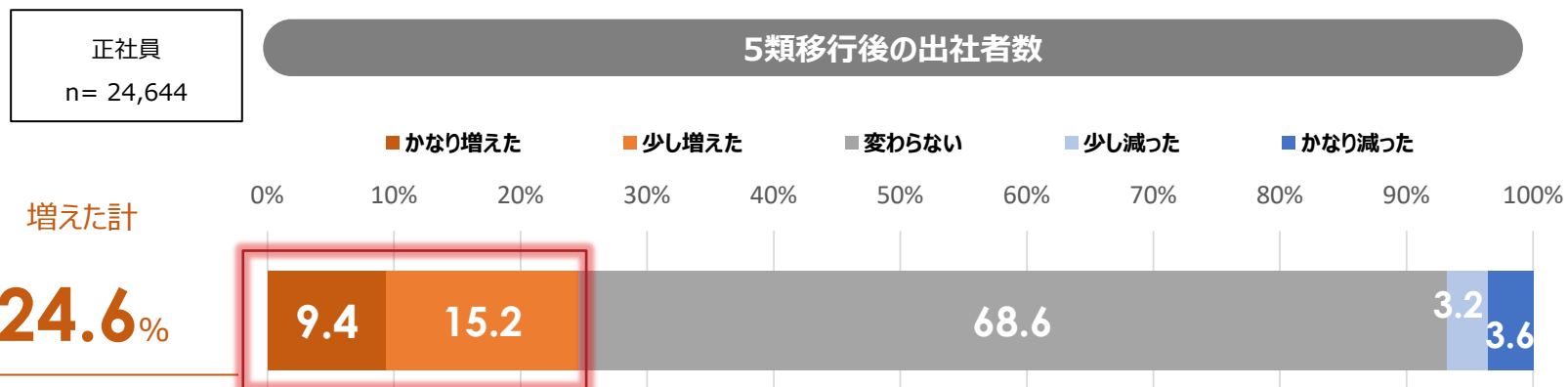
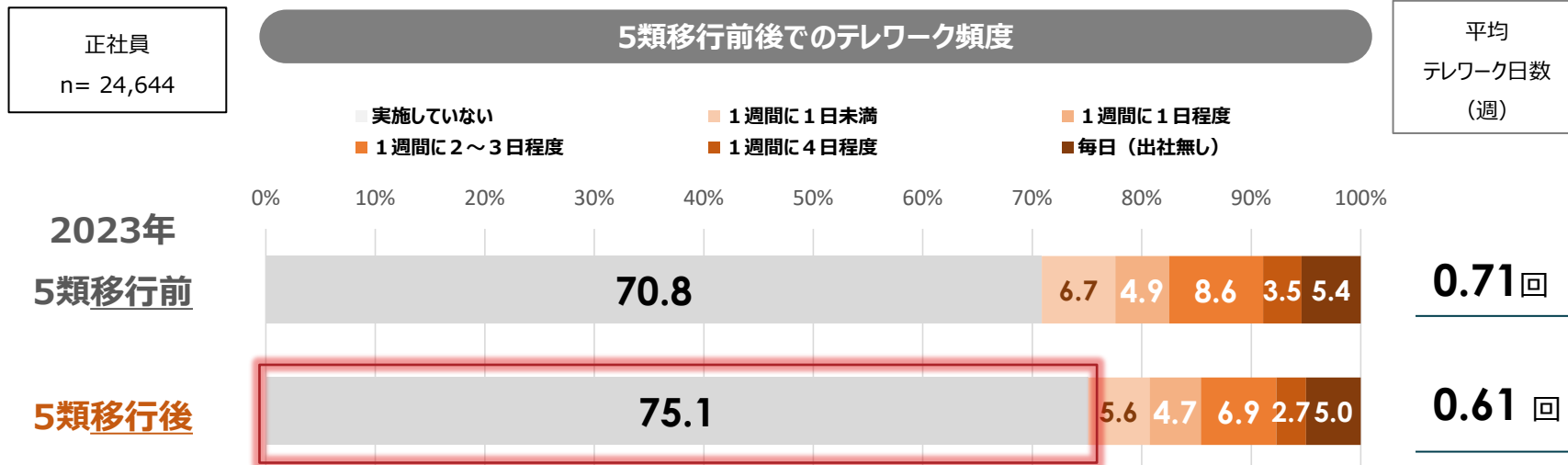
企業規模別 テレワーク実施率 推移

正社員ベース

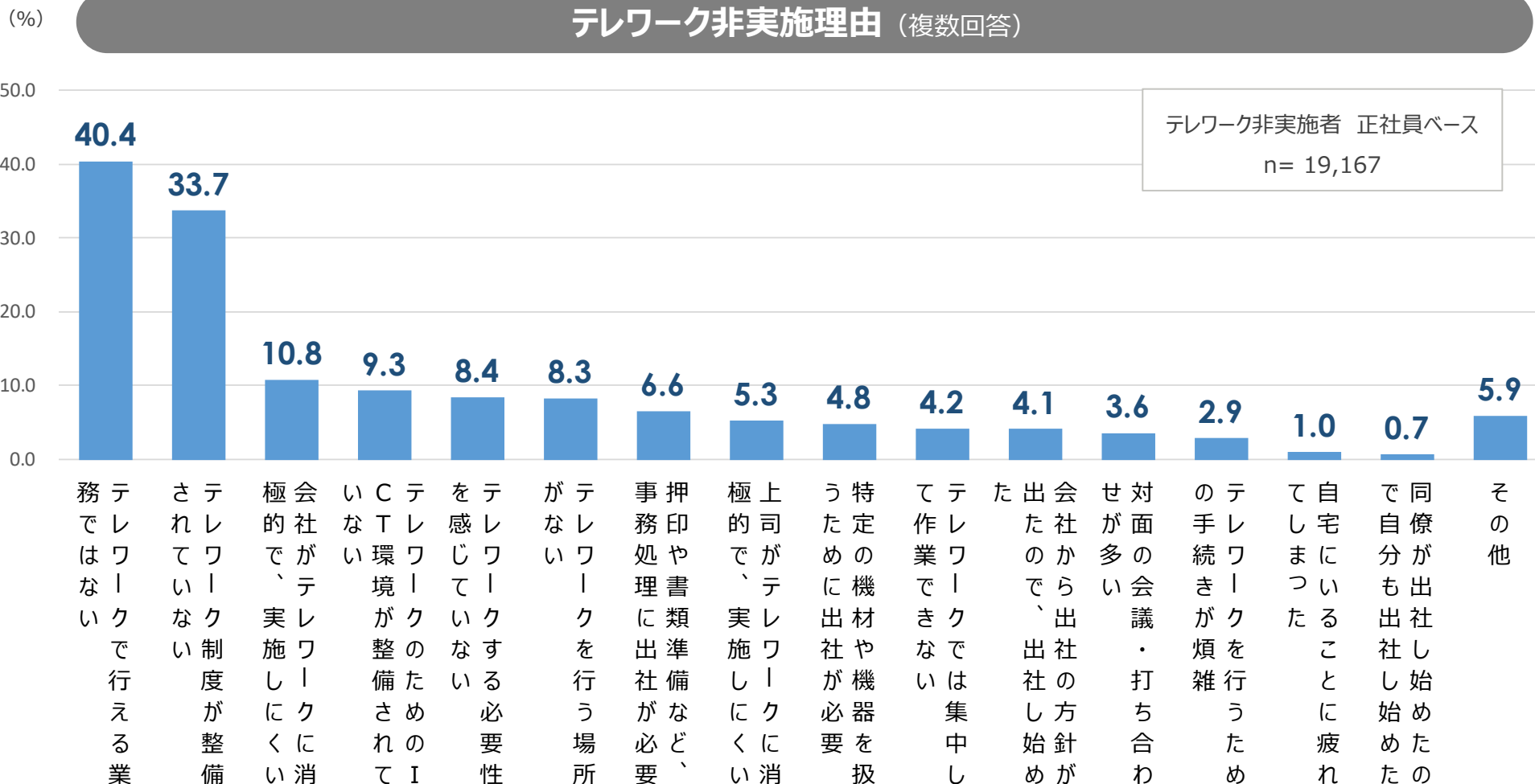


コロナウイルス5類感染症移行後（23年5月8日以降）、テレワーク非実施者が増加。

職場の出勤者数は「増えた」が合計24.6%。



テレワークを実施していない理由の最上位は「テレワークで行える業務ではない」で40.4%。



業種別テレワーク実施率

正社員ベース

	23年の サンプル数	23年7月 (%)	22年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
建設業	(1696)	17.5	21.9	-4.4
製造業	(7115)	22.2	26.8	-4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	(470)	23.5	28.3	-4.8
情報通信業	(2080)	55.3	60.0	-4.7
運輸業, 郵便業	(1681)	9.0	10.2	-1.2
卸売業, 小売業	(2507)	15.9	19.6	-3.7
金融業, 保険業	(1486)	24.3	30.8	-6.5
不動産業, 物品賃貸業	(492)	24.2	31.3	-7.1
学術研究, 専門・技術サービス業	(290)	28.6	36.9	-8.3
宿泊業, 飲食サービス業	(510)	10.6	12.8	-2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	(473)	13.1	14.6	-1.5
教育, 学習支援業	(476)	19.8	18.9	0.9
医療, 介護, 福祉	(2057)	7.7	7.3	0.4
その他のサービス業	(2138)	23.4	27.6	-4.2
上記以外の業種	(1171)	30.9	30.0	0.9

※サンプル数は性別・年代・職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

地域別テレワーク実施率

正社員ベース

	23年の サンプル数	23年7月 (%)	22年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
北海道・東北	(2206)	13.2	13.5	-0.3
関東	(10693)	31.9	36.9	-5.0
東海・北陸・甲信越	(4200)	13.8	17.3	-3.5
近畿	(4160)	19.4	21.7	-2.3
中国・四国・九州	(3386)	11.6	14.2	-2.6
■東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）	(9588)	33.7	38.9	-5.2
■名古屋圏（愛知、岐阜、三重）	(2333)	16.2	20.4	-4.2
■大阪圏（大阪・兵庫、京都・奈良）	(3769)	20.0	22.2	-2.2

※サンプル数は性別・年代・職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

都道府県別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。サンプル数が少ない都道府県は参考値。

	23年の サンプル数	23年7月 テレワーク実施率 (%)	2022年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
東京都	(4270)	38.8	44.6	-5.8
神奈川県	(2267)	33.1	37.7	-4.6
千葉県	(1412)	27.4	34.0	-6.6
埼玉県	(1639)	26.5	30.0	-3.5
大阪府	(1932)	21.8	23.3	-1.5
兵庫県	(1149)	19.2	23.3	-4.1
京都府	(477)	18.4	17.9	0.5
栃木県	(342)	18.1	22.6	-4.5
愛知県	(1728)	17.6	21.6	-4.0
福岡県	(777)	17.5	19.9	-2.4
沖縄県	(140)	17.3	15.7	1.6
茨城県	(484)	16.8	19.4	-2.6
長野県	(331)	16.2	14.6	1.6
滋賀県	(269)	15.9	18.1	-2.2
宮城県	(411)	15.7	21.3	-5.6
北海道	(839)	15.5	15.0	0.5
鳥取県	(81)	14.6	6.6	8.0
静岡県	(581)	13.6	15.4	-1.8
三重県	(301)	13.4	15.8	-2.4
秋田県	(147)	12.8	6.6	6.2

大分県	(137)	12.4	13.6	-1.2
山形県	(184)	12.1	17.1	-5.0
島根県	(112)	12.0	9.3	2.7
群馬県	(278)	11.8	11.6	0.2
長崎県	(106)	11.8	10.9	0.9
広島県	(546)	11.4	17.1	-5.7
岐阜県	(304)	11.3	17.9	-6.6
富山県	(216)	11.0	9.9	1.1
奈良県	(212)	10.2	17.0	-6.8
高知県	(72)	10.1	8.2	1.9
和歌山県	(122)	9.8	13.1	-3.3
福島県	(281)	9.7	10.8	-1.1
熊本県	(154)	9.5	14.6	-5.1
石川県	(191)	9.4	16.8	-7.4
鹿児島県	(164)	9.3	14.0	-4.7
山口県	(173)	8.7	10.5	-1.8
岩手県	(173)	8.5	3.4	5.1
香川県	(163)	8.3	7.6	0.7
青森県	(170)	7.5	5.7	1.8
岡山県	(315)	7.4	12.5	-5.1
宮崎県	(85)	7.1	12.8	-5.7
佐賀県	(73)	6.5	8.9	-2.4
山梨県	(81)	5.9	17.9	-12.0
新潟県	(352)	5.8	8.0	-2.2
徳島県	(106)	5.3	7.8	-2.5
愛媛県	(181)	5.3	9.7	-4.4
福井県	(116)	2.4	5.9	-3.5

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

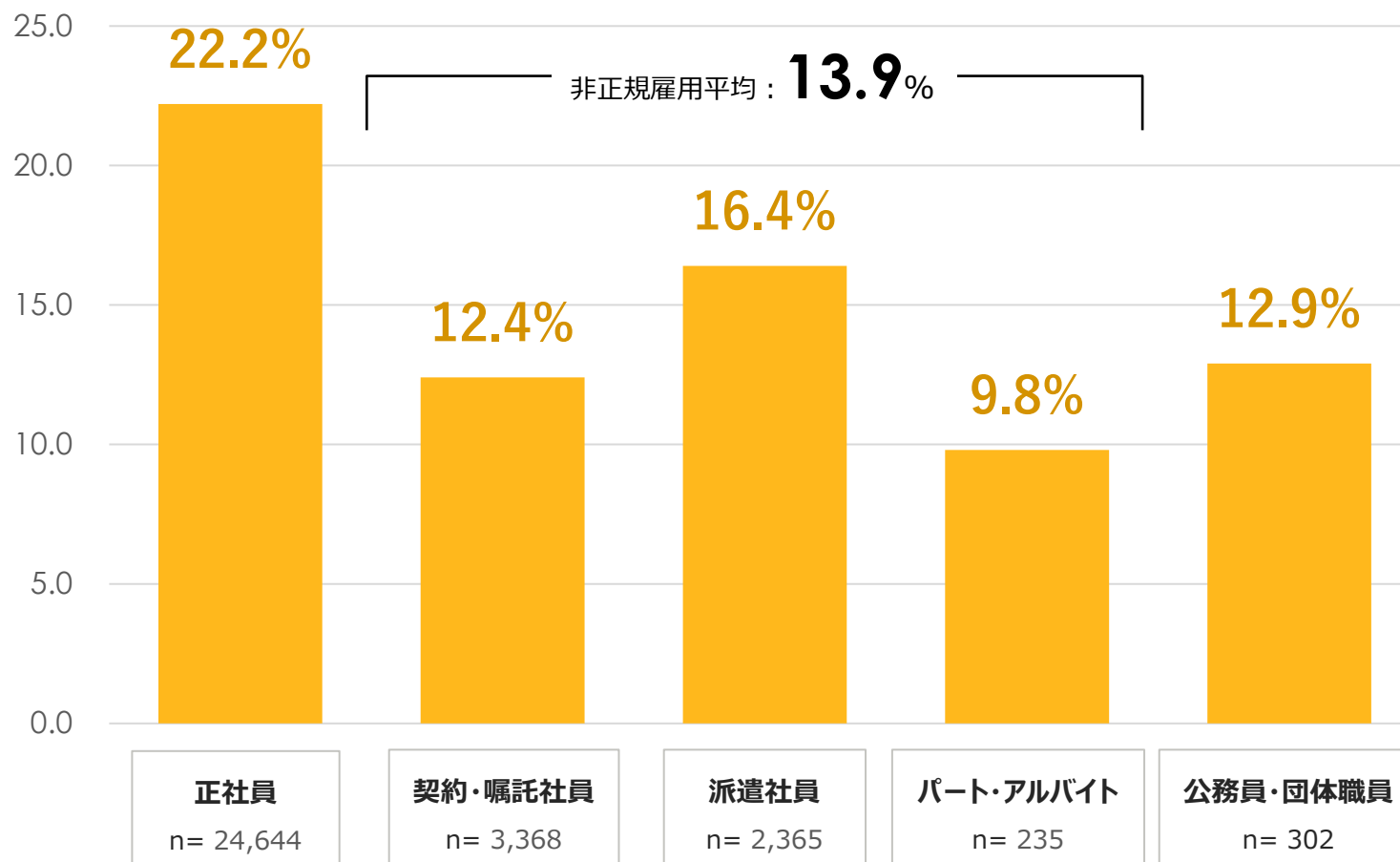
正社員ベース

【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。サンプル数が少ない一部職種除外。

	23年の サンプル数	23年7月 テレワーク実施率 (%)	22年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
Webクリエイティブ職	(82)	64.5	70.1	-5.6
コンサルタント	(75)	61.4	68.4	-7.0
IT系技術職	(1709)	58.2	64.9	-6.7
企画・マーケティング	(405)	49.1	55.3	-6.2
経営企画	(523)	44.9	55.1	-10.2
広報・宣伝・編集	(104)	44.1	45.8	-1.7
商品開発・研究	(948)	39.7	46.7	-7.0
営業推進・営業企画	(575)	36.1	36.9	-0.8
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(155)	32.2	35.6	-3.4
資材・購買	(361)	31.3	32.5	-1.2
総務・人事	(1873)	29.3	34.8	-5.5
営業職（法人向け営業）	(1842)	27.5	34.2	-6.7
財務・会計・経理・法務	(1384)	25.6	29.7	-4.1
営業事務・営業アシスタント	(771)	23.5	27.2	-3.7
その他専門職	(278)	20.5	21.6	-1.1

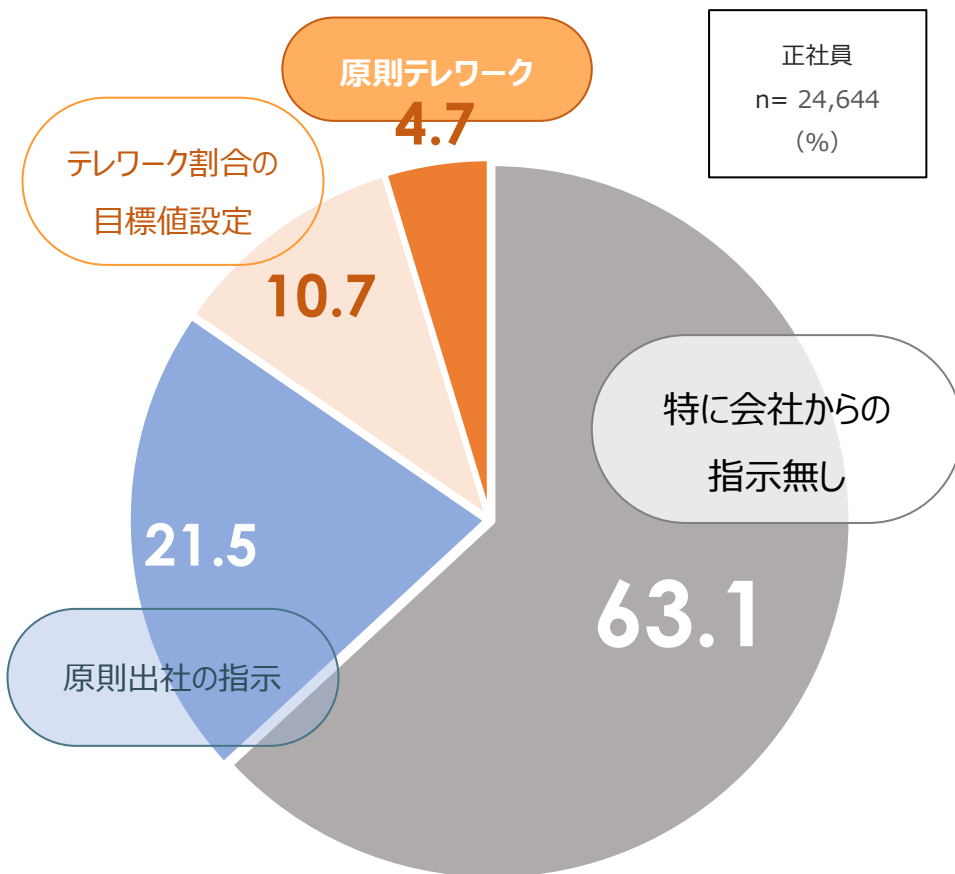
その他職種	(1250)	19.5	20.1	-0.6
事務・アシスタント	(2469)	19.4	21.6	-2.2
顧客サービス・サポート	(595)	18.3	25.5	-7.2
生産技術・生産管理・品質管理	(1473)	15.7	20.1	-4.4
教育関連	(137)	15.2	9.1	6.1
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(511)	13.7	19.5	-5.8
受付・秘書	(134)	12.4	13.6	-1.2
営業職（個人向け営業）	(745)	10.1	11.1	-1.0
医療系専門職	(406)	9.1	7.3	1.8
軽作業	(96)	7.2	12.6	-5.4
【飲食】接客・サービス系職種	(239)	6.6	6.8	-0.2
幼稚園教諭・保育士	(146)	6.3	0.6	5.7
建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	(175)	5.5	10.9	-5.4
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(757)	4.6	3.6	1.0
製造（組立・加工）	(1895)	4.2	4.4	-0.2
配送・倉庫管理・物流	(441)	3.6	3.5	0.1
販売職（販売店員、レジなど）	(698)	3.0	6.3	-3.3
警備・清掃・ビル管理	(334)	2.9	5.0	-2.1
【飲食以外】接客・サービス系職種	(395)	2.3	3.4	-1.1
ドライバー	(613)	1.5	2.4	-0.9

雇用形態別のテレワーク実施率



テレワークに関する企業方針は、「特に会社からの指示無し」が63.1%。原則出社指示は21.5%。

テレワークに関する企業方針



業種別の企業方針

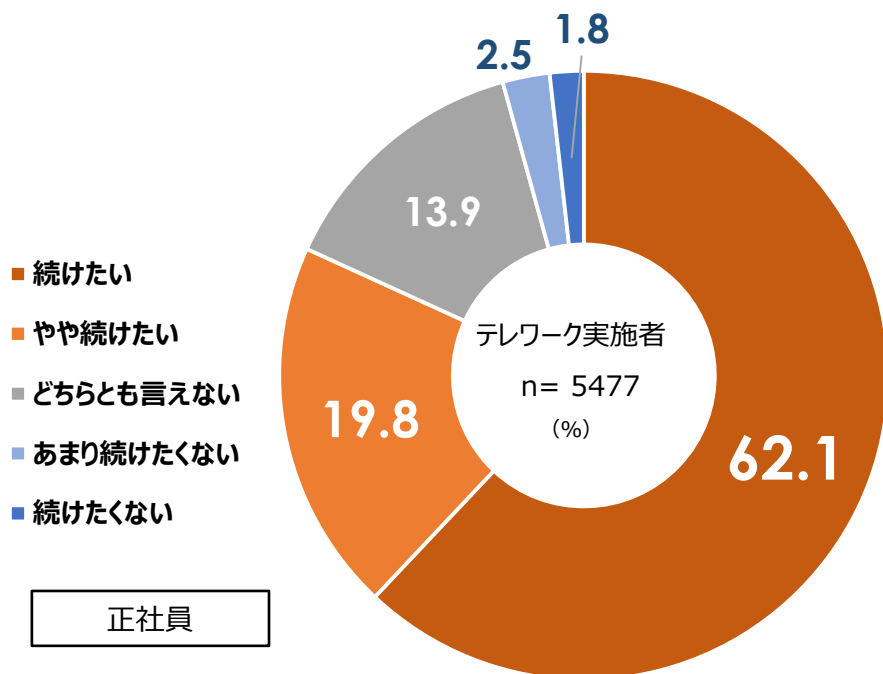
業種	サンプル数	特に会社からの指示は無い (%)	原則出社の指示が得られる (%)	出社／テレワークの割合が設定されている (%)	原則でテレワークの指示が得られる (%)
建設業	(1696)	64.7	22.1	9.5	3.7
製造業	(7115)	64.3	20.7	11.7	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	(470)	60.1	22.2	13.9	3.8
情報通信業	(2080)	44.3	16.2	23.3	16.2
運輸業、郵便業	(1681)	72.9	21.3	4.2	1.6
卸売業、小売業	(2507)	66.3	22.7	8.2	2.8
金融業、保険業	(1486)	53.7	27.1	15.5	3.6
不動産業、物品賃貸業	(492)	53.4	33.6	9.6	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	(290)	58.9	23.2	11.7	6.2
宿泊業、飲食サービス業	(510)	70.1	23.1	3.9	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	(473)	67.7	24.0	5.8	2.5
教育、学習支援業	(476)	61.9	23.9	9.7	4.5
医療、介護、福祉	(2057)	73.3	22.2	2.1	2.4
その他のサービス業	(2138)	63.2	20.9	11.1	4.9
上記以外の業種	(1171)	61.7	16.8	12.2	9.3

テレワーク実施者のテレワーク継続意向は81.9%。過去調査中で最高となった。

テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向

今後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。

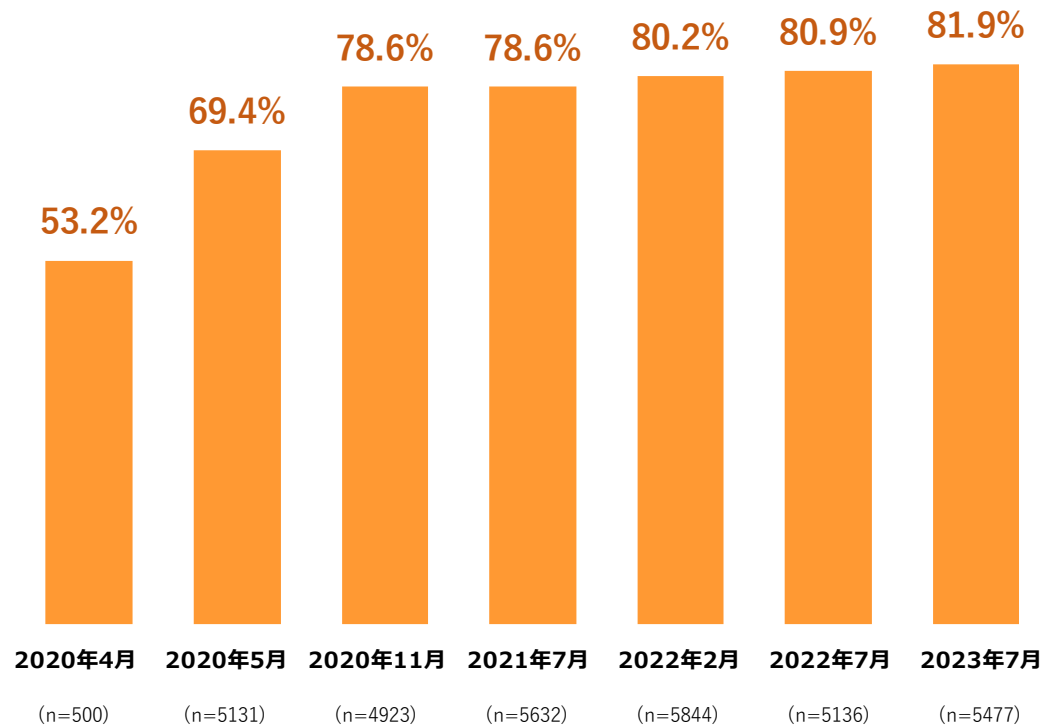
続けたい計 **81.9%**



正社員

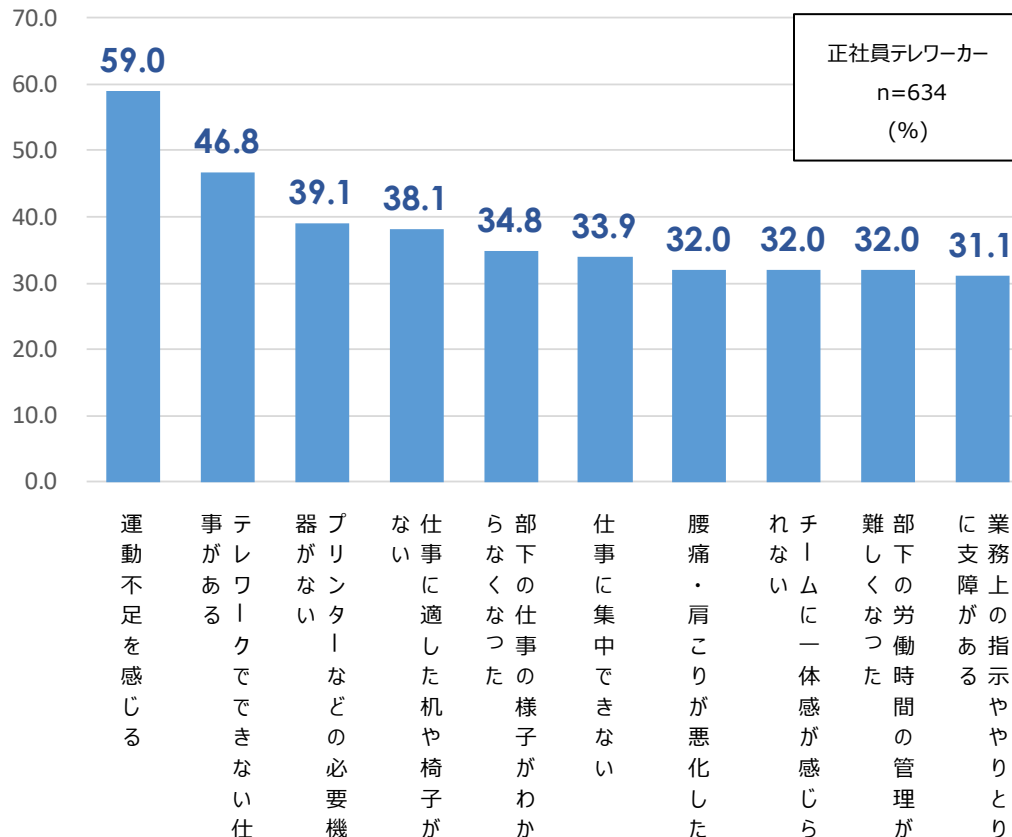
テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向 推移

正社員

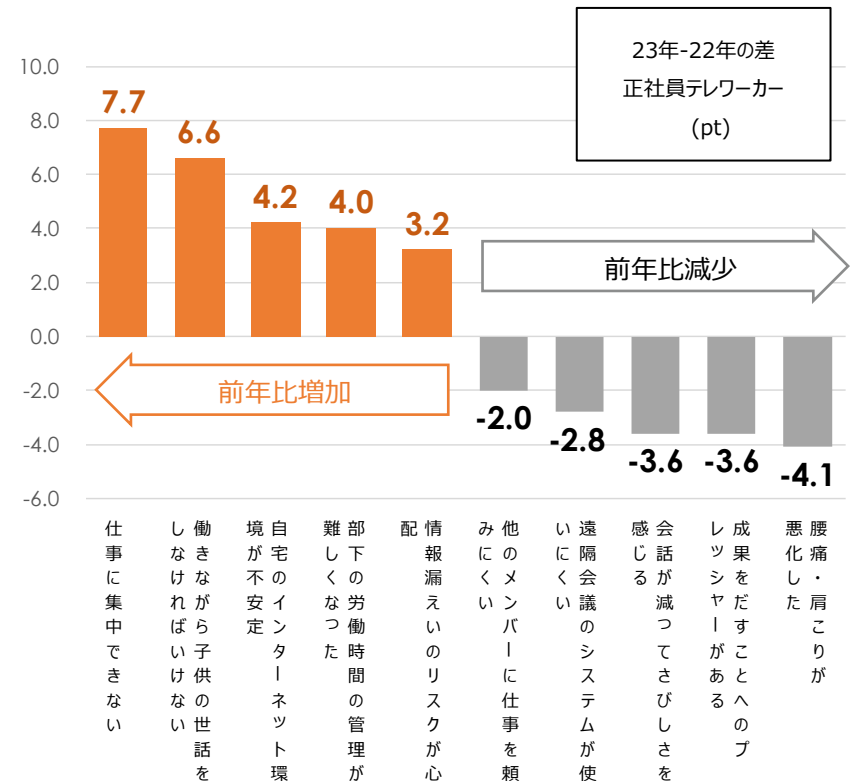


テレワークしているときの困りごとは「運動不足を感じる」が59.0%。「仕事に集中できない」などが前年同期よりも増加。

テレワークに関する困りごと（上位抜粋）

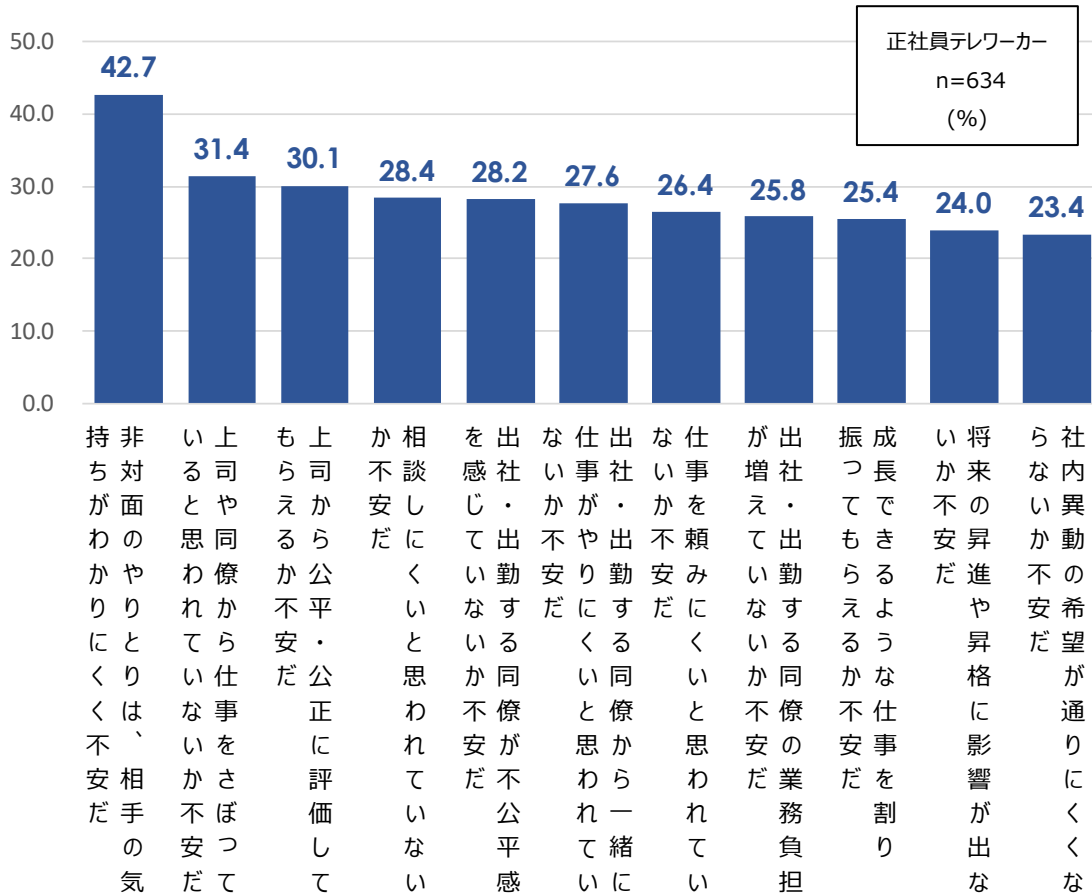


困りごと 前年比較（抜粋）

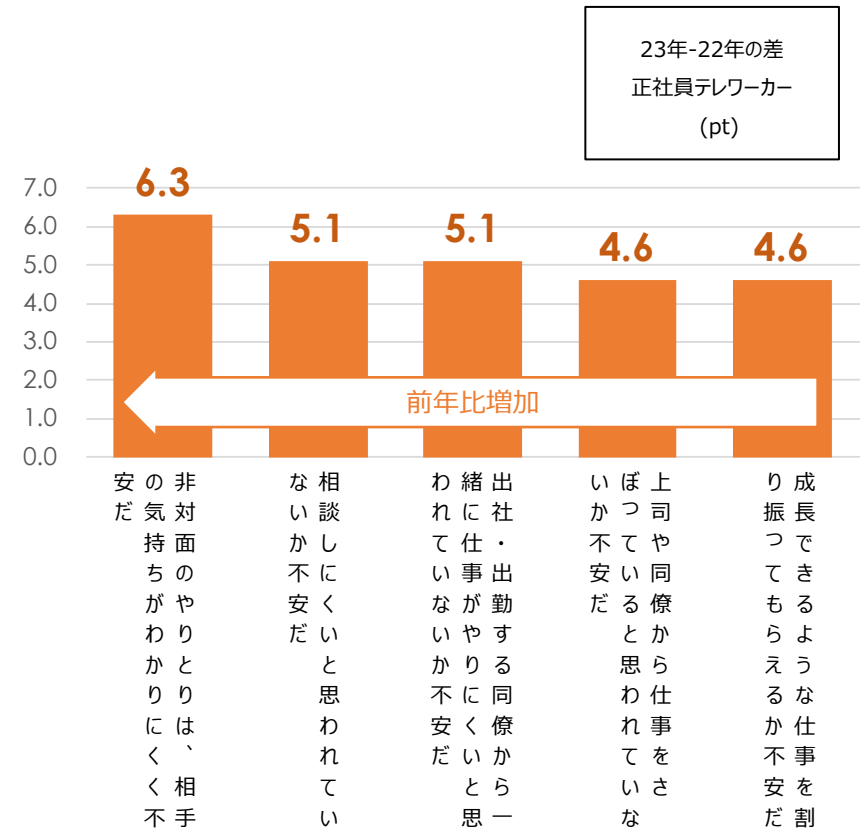


テレワークしているときの不安感は、「相手の気持ちがわかりにくい」が42.7%。全体的に前年同期より増加。

テレワーク時の不安感



不安感 前年比較 (抜粋)



つながっている時間 (業務連絡の応答時間帯)

業務連絡に対応する時間帯から、1カ月あたりの「つながっている時間」を簡易推計した結果、月間232.3時間。

これは平均活動時間のおよそ45.5%にあたる。

「つながっている時間」の推計

※仕事の連絡に回答した「最も早い」時間から「最も遅い」時間までを
 応答時間帯 = 「つながっている時間」として算出。

勤務日

所定労働時間	8 時間想定
残業時間 (所定時間外)	平均 42.9 分
業務時間外の 応答時間帯	平均 38.7 分

休日

休日 (1日)	175.8 分
---------	---------

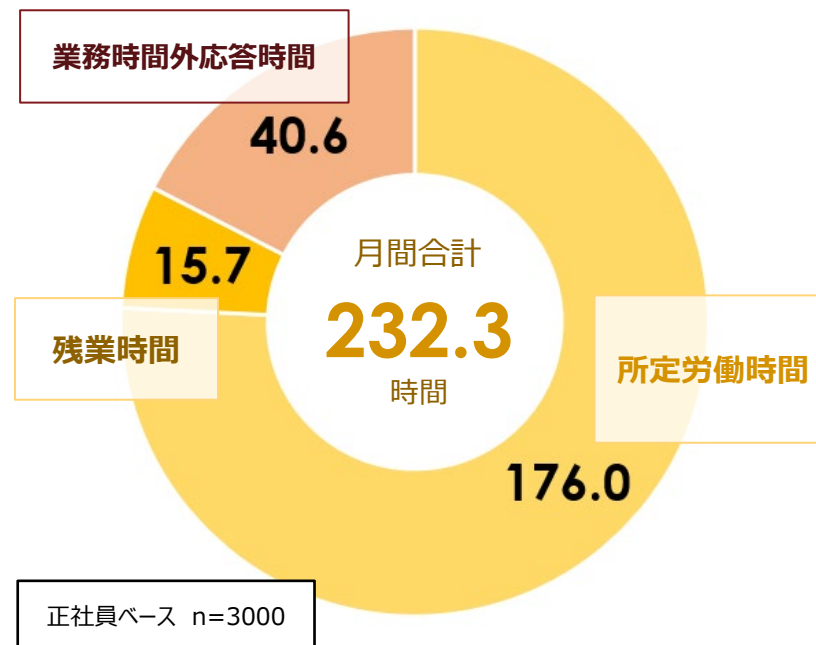
正社員ベース n=3000

月間の「つながっている時間」の推計

※月31日、勤務日22日、休日9日として1カ月あたりの応答時間帯を算出。

応答時間帯は、活動時間の約45.5%

※平均睡眠時間7.54 時間として計算 (令和3年社会生活基本調査)



職種別の「つながっている時間」では、営業職が月間270.1時間で最長。
勤務時間外に連絡が来る回数は、月あたり平均で23.9回。営業職は31.9回。

つながっている時間と連絡回数。【職種別】

【注】 仕事の連絡に回答した最も早い時間から最も遅い時間までを「つながっている時間」として算出。サンプル数が少ない職種は参考値。

職種	n数	つながっている時間（月間）	1日あたりの時間		月あたり 業務時間外連絡回数
			勤務日	休日	
全体平均	(3000)	232.3	9.4	2.9	23.9
営業	(298)	270.1	10.6	4.1	31.9
情報処理・通信技術職	(241)	270.0	11.0	3.0	32.9
販売・サービス・接客	(236)	248.5	9.4	4.6	18.9
商品開発	(123)	245.5	10.6	1.3	27.0
専門・技術職	(303)	242.8	9.5	3.8	21.1
間接部門	(626)	236.4	9.6	2.9	31.3
配送・物流・運輸	(130)	224.1	9.0	2.8	10.9
軽作業・警備・清掃	(41)	211.0	8.5	2.8	14.9
事務・受付	(438)	205.7	8.6	1.8	15.5
生産管理・製造	(451)	200.5	8.2	2.3	15.2
その他職種	(113)	201.1	7.9	3.0	39.1

正社員 n=3000 （時間）

正社員 n=3000 （回）

業務時間外の連絡で用いられることが多いのは、どの相手でもメールが最も多い。
上司からの電話も比較的多く見られた。

業務時間外の連絡元と連絡方法（複数回答）

業務外連絡がある正社員 n=1295
(%)

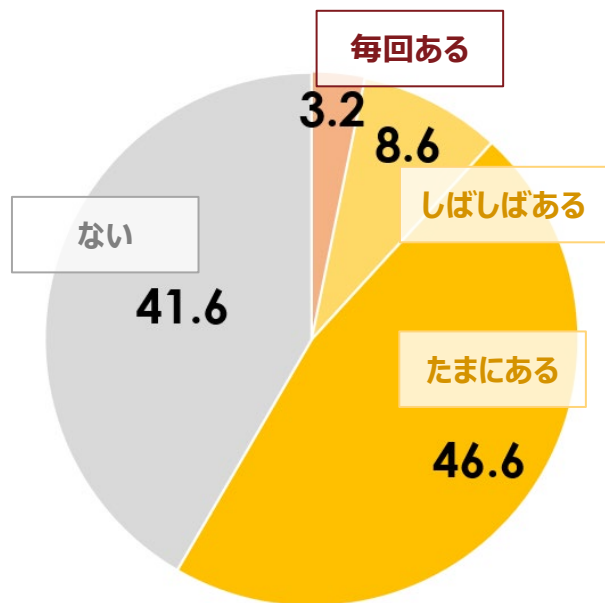
連絡元／連絡方法	電話	メール	チャット
上司	46.8	51.0	25.9
部下・同僚	38.5	53.4	30.2
その他社内関係者	34.8	46.7	18.4
顧客・取引先・関係先等	39.8	48.5	9.7

58.4%が、業務時間外の連絡へ即時対応を求められている（過去1カ月）。

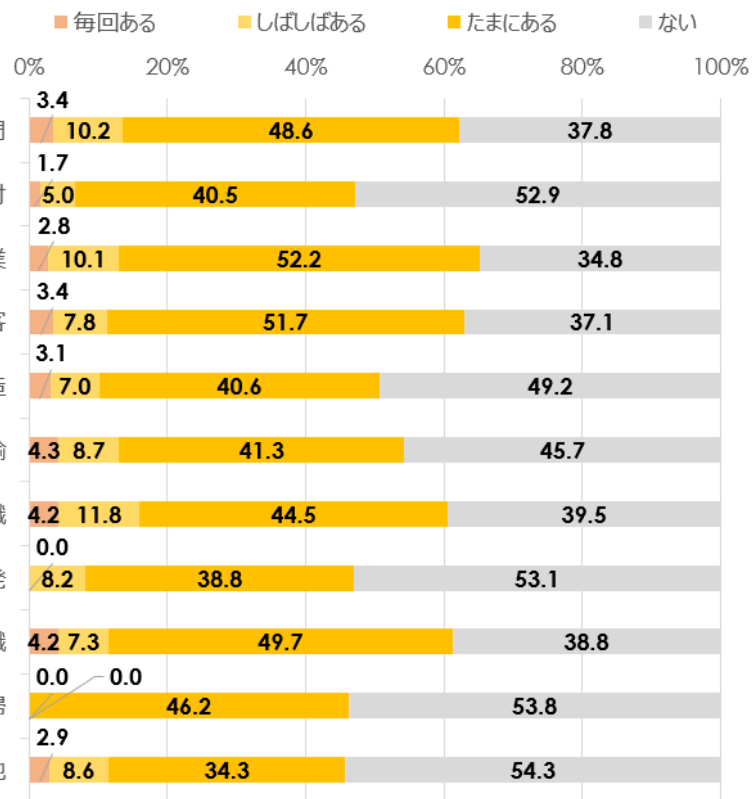
業務時間外の即時対応要求

過去1カ月、業務時間外の連絡に対して、
すぐに対応を要求されたことがあったか

「毎回ある」「しばしばある」「たまにある」計 **58.4%**



業務外連絡がある正社員 n=1295



業務外連絡がある正社員 n=1295

「つながっている時間（休日・勤務日合計）」の長さプラスの影響を与えていた組織的要素は、
成果主義・競争的風土、処遇の個人差の大きさ。

増やしていた要素

減らしていた要素

+

成果主義・競争的風土

仕事のプロセスよりも、最終的な結果が重視される
メンバー間の競争に勝つことが、評価の対象になる など

+

処遇の個人差の大きさ

成績不振に伴う降級・降格は特別なことではない
評価は貢献に応じて十分に差がつけられている など

-

労働時間管理

労働時間管理は厳密に行われている
長時間労働の是正に取り組んでいる

-

安定雇用志向

定年まで雇用されることが前提になっている
スペシャリストよりもジェネralistを育てようとしている など

つながっている
時間

(休日・勤務日合計)

【重回帰分析】

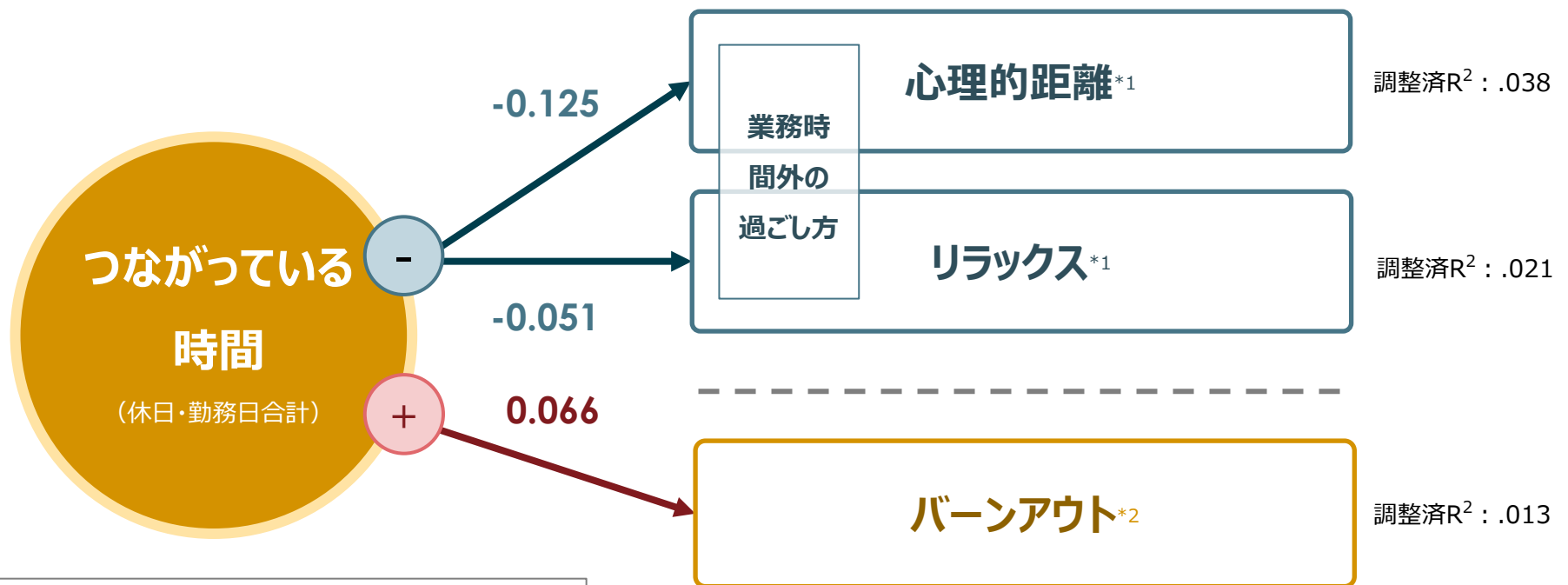
■統制変数 | 性別、年齢、業種、職種、従業員規模、
テレワーク実施有無

■分析対象 | n=3000

※有意な影響がみられた項目を掲載

調整済R2乗値 : 0.062

【決定係数が低いため、参考値】「つながっている時間」が長いと、業務時間外における「心理的距離」（仕事のことを考えない程度）と「リラックス」の度合いが低く、「バーンアウト」の度合いが高い。



【重回帰分析】

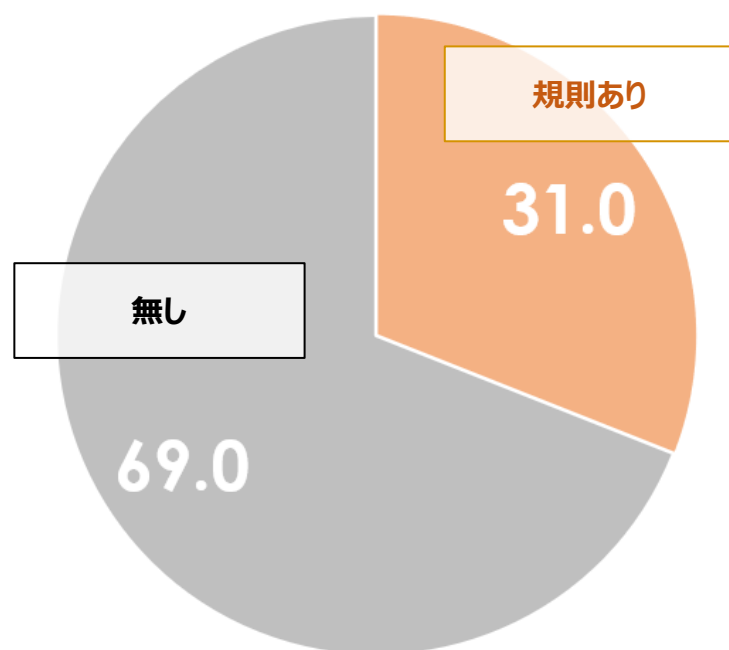
- 統制変数 | 性別、年齢、業種、職種、従業員規模、テレワーク実施有無
- 分析対象 | n=3000
- ※ 有意な影響がみられた項目を掲載

*₁ Shimazu et al. Validation of the Japanese version of Recovery Experience Questionnaire. 心理的距離・リラックス項目を一部改変
 *₂ Kristensen et al. The Copenhagen burnout inventory. Work-related burnout項目を一部改変

勤務時間外の連絡に関する社内規則があるのは、31.0%。

「顧客・取引先に対して、対応可能な時間を案内している」が最多の8.6%。

勤務時間外の連絡に関する社内規則



正社員 n=3000
(%)

勤務時間外の連絡に関する規則の内容 (複数回答)	該当率 (%)
顧客・取引先に対して、対応可能な時間を案内している	8.6
勤務時間外の電話対応は、自動音声や留守番電話である	7.4
勤務時間外の連絡・対応は禁止されている	6.2
勤務時間外の連絡・対応に関する手当がついている	4.7
勤務時間外の連絡・対応がかさむと、注意喚起や面談がなされる	4.6
夜間や休日などの時間帯にパソコンなどの機器の電源が切れる	2.9
夜間や休日などの時間帯にネットワークのアクセス制限がある	2.8
勤務時間外には、メールの閲覧や送信が制限される機能がある	2.4
その他の制限やルールなどがある	5.0

正社員 n=3000

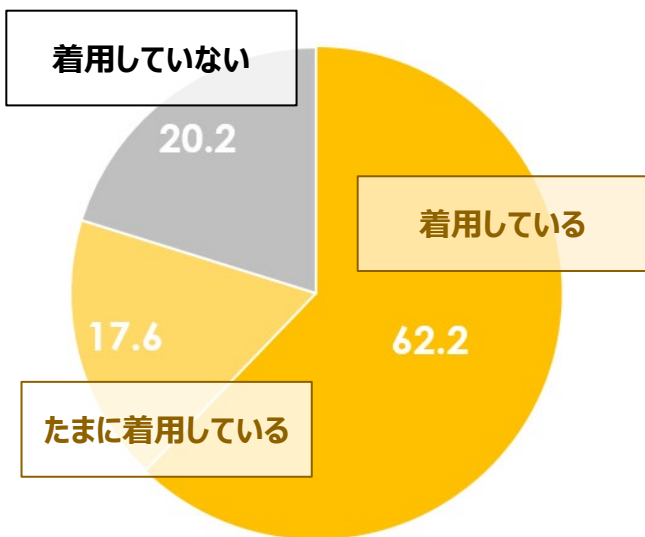
就業時のマスク着用

就業時のマスク着用率は79.8%で、プライベートよりも6.1ポイント多い。

着用理由は、「自己判断」が55.7%で、「会社からの指示」が31.2%、「職場の雰囲気」が29.5%。

就業時マスク着用率

「着用している」「たまに着用している」計 **79.8%**

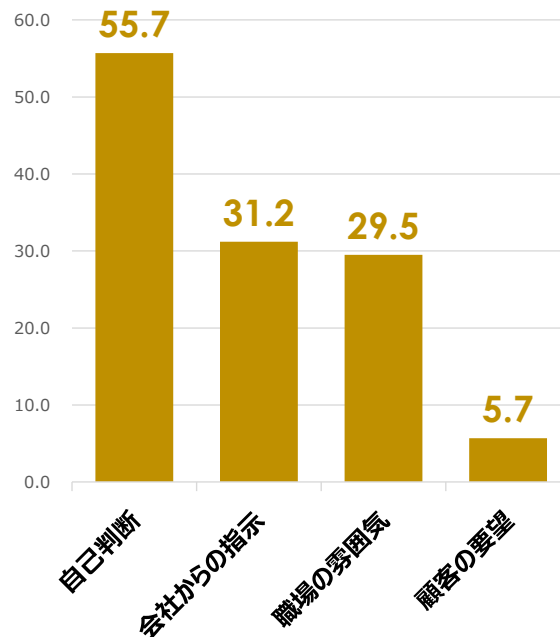


全就業者 n= 30914

就業時マスク着用理由

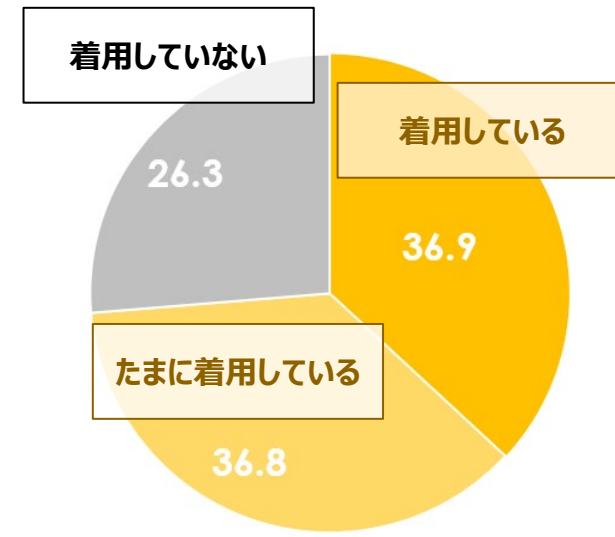
自己判断 = 感染症対策 / 花粉症対策・アレルギー、メイクが面倒など

就業時マスク着用者 n= 24675
複数回答 (%)



プライベートでのマスク着用率

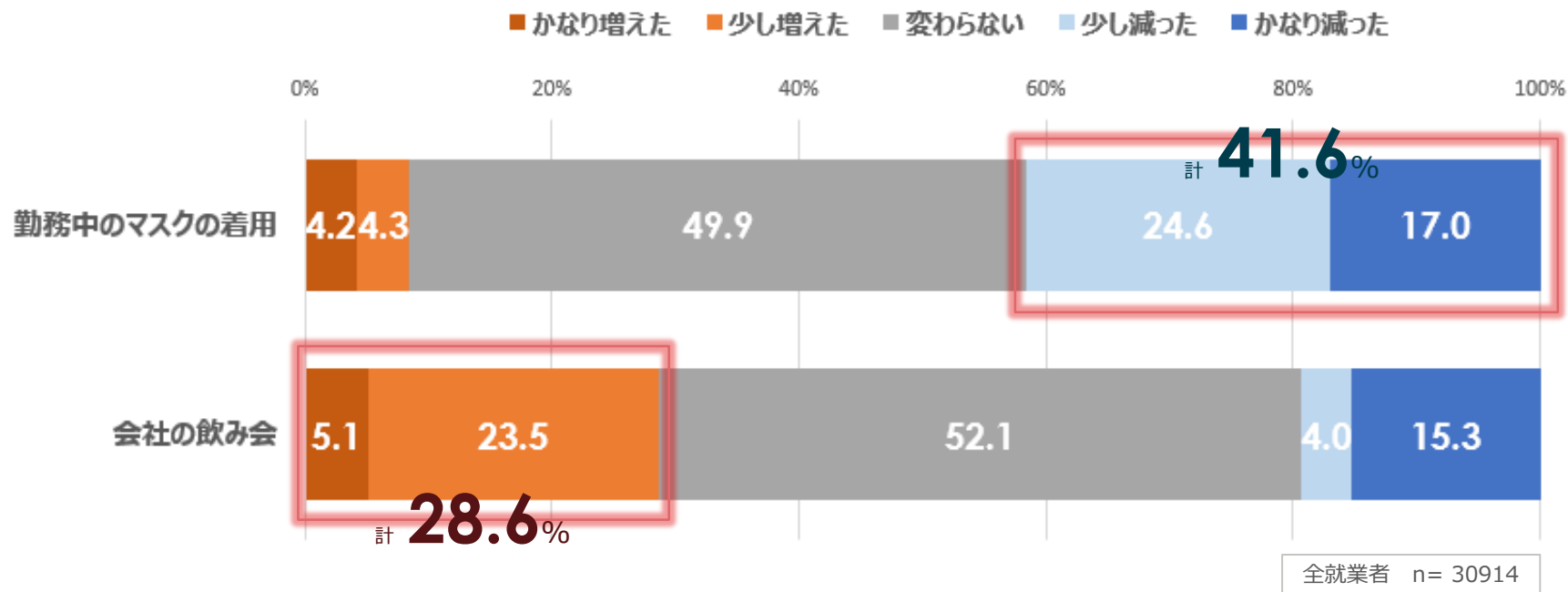
「着用している」「たまに着用している」計 **73.7%**



全就業者 n= 30914

コロナウイルス5類感染症移行後（23年5月8日以降）、就業時のマスク着用は「減った」計（少し+かなり）が41.6%。
会社の飲み会は「増えた」計（少し+かなり）が28.6%。

5類感染症移行後の変化



都道府県別マスク着用率

全就業者ベース

【注】 マスク着用は「着用している」「たまに着用している」の合計。サンプル数が少ない都道府県は参考値。

都道府県	n数	マスク着用率 (%)
北海道	(1182)	82.3
青森県	(243)	88.1
岩手県	(226)	84.1
宮城県	(542)	85.4
秋田県	(203)	81.8
山形県	(225)	81.8
福島県	(361)	87.0
茨城県	(561)	84.1
栃木県	(399)	82.7
群馬県	(343)	81.9
埼玉県	(2047)	80.2
千葉県	(1741)	78.6
東京都	(5385)	74.7
神奈川県	(2788)	77.6
新潟県	(438)	84.5
富山県	(239)	79.5
石川県	(239)	80.3
福井県	(139)	79.1
山梨県	(125)	84.8
長野県	(393)	84.0
岐阜県	(386)	82.6
静岡県	(706)	80.5
愛知県	(2026)	81.2
三重県	(354)	83.1

都道府県	n数	マスク着用率 (%)
滋賀県	(323)	81.7
京都府	(618)	79.8
大阪府	(2501)	78.0
兵庫県	(1471)	80.4
奈良県	(287)	78.0
和歌山県	(157)	83.4
鳥取県	(111)	83.8
島根県	(131)	87.0
岡山県	(379)	78.9
広島県	(646)	85.0
山口県	(196)	87.2
徳島県	(137)	85.4
香川県	(199)	73.4
愛媛県	(246)	87.4
高知県	(90)	78.9
福岡県	(994)	81.4
佐賀県	(99)	81.8
長崎県	(142)	81.7
熊本県	(210)	81.0
大分県	(173)	85.0
宮崎県	(121)	84.3
鹿児島県	(192)	81.8
沖縄県	(200)	83.0

職種別マスク着用率

全就業者ベース

【注】 マスク着用は「着用している」「たまに着用している」の合計。サンプル数が少ない一部職種を除外。

職種	n数	マスク着用率 (%)
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(947)	97.5
医療系専門職	(482)	95.2
販売職（販売店員、レジなど）	(870)	92.4
【飲食以外】接客・サービス系職種	(478)	88.3
営業職（個人向け営業）	(771)	87.5
【飲食】接客・サービス系職種	(265)	85.7
ドライバー	(680)	83.7
警備・清掃・ビル管理	(537)	82.7
受付・秘書	(212)	82.5
生産技術・生産管理・品質管理	(1540)	81.9
幼稚園教諭・保育士	(186)	81.7
顧客サービス・サポート	(906)	81.7
製造（組立・加工）	(2484)	81.0
事務・アシスタント	(4257)	80.9
総務・人事	(2355)	80.5
その他専門職	(338)	79.6
営業事務・営業アシスタント	(1094)	79.3
配送・倉庫管理・物流	(783)	78.8

職種	n数	マスク着用率 (%)
軽作業（梱包・検品・仕分／搬出・搬入など）	(240)	78.8
財務・会計・経理・法務	(1671)	78.3
教育関連	(227)	78.0
営業職（法人向け営業）	(1778)	77.3
資材・購買	(416)	76.7
商品開発・研究	(986)	76.1
企画・マーケティング	(496)	74.8
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(501)	74.7
営業推進・営業企画	(619)	74.3
I T系技術職	(1855)	72.5
経営企画	(577)	72.4
広報・宣伝・編集	(147)	70.7
その他職種	(1595)	70.5
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(209)	69.9
建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	(176)	61.9
Webクリエイティブ職	(103)	61.2
コンサルタント	(85)	50.6

就業時のマスク着用理由 職種別（複数回答）

全就業者ベース

【注】 全就業者のうち勤務中にマスクを着用すると答えた回答者。理由毎に回答率が高いほど、色が濃い。サンプル数が少ない一部職種を除外。

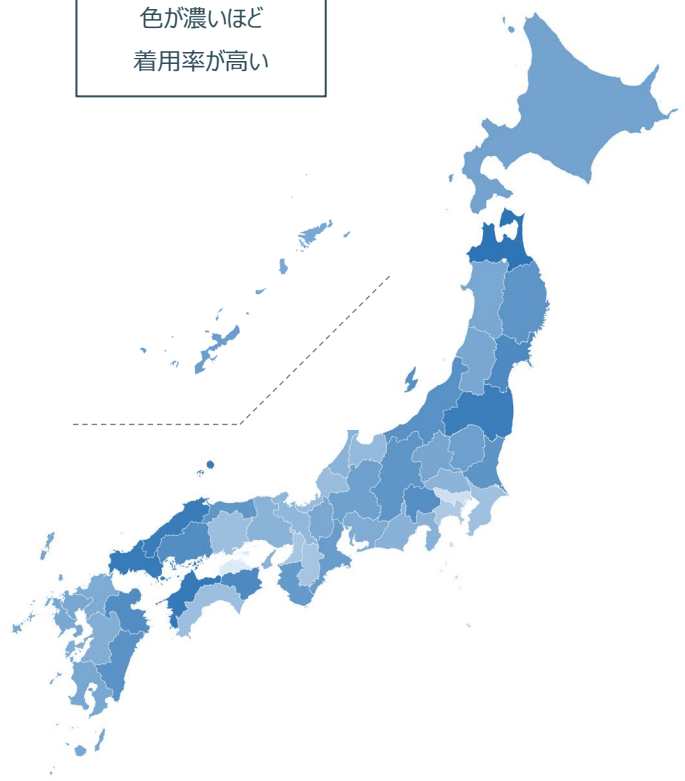
職種	n数	会社からの指示	職場の雰囲気	顧客の要望	自己判断（感染症／花 粉症対策・アレルギー、 メイクが面倒など）
全体		31.2	29.5	5.7	55.7
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(923)	74.0	24.8	6.5	36.3
医療系専門職	(459)	70.8	21.8	5.9	29.2
【飲食】接客・サービス系職種	(227)	53.7	23.8	6.2	45.4
受付・秘書	(175)	53.1	22.9	6.3	38.3
販売職（販売店員、レジなど）	(804)	49.1	28.0	7.0	44.3
【飲食以外】接客・サービス系職種	(422)	46.2	24.6	7.3	52.4
軽作業（梱包・検品・仕分／搬出・搬入など）	(189)	41.3	19.6	3.7	50.8
製造（組立・加工）	(2013)	41.1	24.3	1.9	46.7
警備・清掃・ビル管理	(444)	40.5	24.5	7.9	50.7
顧客サービス・サポート	(740)	36.5	29.3	9.3	55.9
ドライバー	(569)	35.7	21.4	14.1	50.3
営業職（個人向け営業）	(675)	35.6	28.1	10.7	51.7
幼稚園教諭・保育士	(152)	34.9	28.3	2.0	48.7
生産技術・生産管理・品質管理	(1262)	33.4	30.0	3.2	51.8
その他専門職	(269)	32.7	26.4	6.7	58.0
その他職種	(1125)	32.6	23.7	3.1	50.1

職種	n数	会社からの指示	職場の雰囲気	顧客の要望	自己判断（感染症／花 粉症対策・アレルギー、 メイクが面倒など）
配送・倉庫管理・物流	(617)	30.3	26.6	7.3	58.2
教育関連	(177)	26.6	32.8	5.6	59.3
資材・購買	(319)	26.3	31.3	6.3	47.6
事務・アシスタント	(3443)	25.4	31.8	2.3	61.3
総務・人事	(1895)	24.9	36.4	6.8	57.8
経営企画	(418)	24.9	34.9	10.8	62.9
営業事務・営業アシスタント	(867)	22.8	33.7	4.5	61.0
Webクリエイティブ職	(63)	22.2	28.6	7.9	74.6
営業推進・営業企画	(460)	21.7	31.3	8.5	57.8
広報・宣伝・編集	(104)	20.2	34.6	5.8	50.0
建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	(109)	20.2	28.4	10.1	62.4
IT系技術職	(1345)	19.4	31.9	5.8	67.4
コンサルタント	(43)	18.6	23.3	7.0	62.8
財務・会計・経理・法務	(1308)	18.3	35.2	3.5	65.0
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(374)	17.1	27.3	5.6	67.1
営業職（法人向け営業）	(1375)	16.9	31.3	13.4	60.4
企画・マーケティング	(371)	15.9	30.7	8.4	66.0
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(146)	15.8	24.0	3.4	69.2
商品開発・研究	(750)	14.9	30.4	1.9	66.9

テレワーク実施率と就業時マスク着用率はマイナスの相関関係が見られた。業種別には、金融業、保険業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業の割合とマスク着用率がマイナスの関係。一方、医療、介護、福祉業が多いとマスク着用率が高い。

都道府県別 就業時マスク着用率

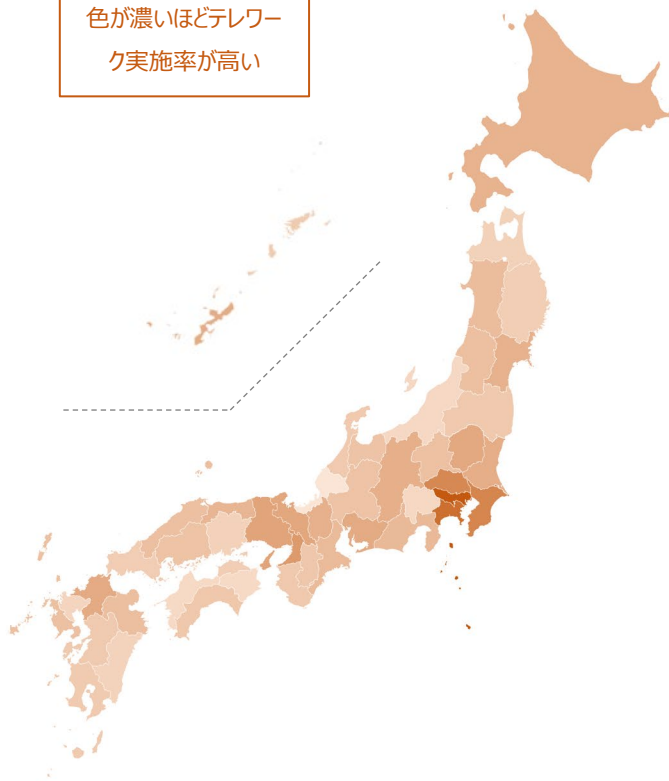
色が濃いほど
着用率が高い



全就業者ベース

都道府県別 テレワーク実施率

色が濃いほどテレワー
ク実施率が高い



正社員ベース

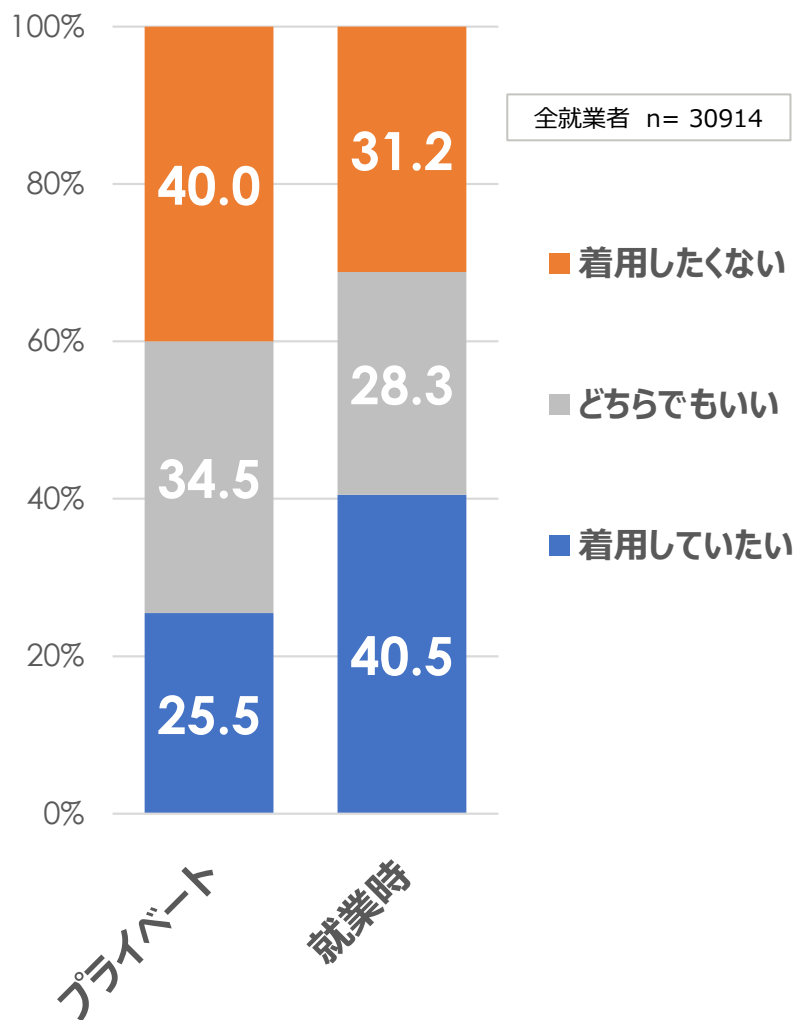
就業時マスク着用率との相関

相関係数

テレワーク 実施率	-0.475
平均年齢	-0.142
金融業, 保険業	-0.514
情報通信業	-0.422
不動産業, 物品賃貸業	-0.519
医療, 介護, 福祉業	0.411

業種
※#0.4以上抜粋

プライベートと就業時のマスク着用意識



職種別 | 就業時着用したくない率

職種	n数	着用したくない(%)
コンサルタント	(85)	52.9
建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(176)	42.0
建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(501)	40.3
営業職 (法人向け営業)	(1778)	38.8
営業推進・営業企画	(619)	37.8
経営企画	(577)	37.6
広報・宣伝・編集	(147)	37.4
I T系技術職	(1855)	36.9
Webクリエイティブ職	(103)	36.9
企画・マーケティング	(496)	36.5
商品開発・研究	(986)	36.1
クリエイティブ職	(209)	35.9
その他	(1595)	35.7
警備・清掃・ビル管理	(537)	34.6
教育関連	(227)	34.4
営業事務・営業アシスタント	(1094)	33.6
資材・購買	(416)	32.9
配送・倉庫管理・物流	(783)	32.2
幼稚園教諭・保育士	(186)	31.7
財務・会計・経理・法務	(1671)	31.2
その他専門職	(338)	30.8
顧客サービス・サポート	(906)	30.5
生産技術・生産管理・品質管理	(1540)	30.3
総務・人事	(2355)	29.9
ドライバー	(680)	29.9
事務・アシスタント	(4257)	28.9
製造 (組立・加工)	(2484)	28.3
軽作業 (梱包・検品・仕分／搬出・搬入など)	(240)	28.3
営業職 (個人向け営業)	(771)	27.8
受付・秘書	(212)	23.1
【飲食以外】接客・サービス系職種	(478)	21.5
販売職 (販売店員、レジなど)	(870)	21.0
【飲食】接客・サービス系職種	(265)	19.2
福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(947)	18.2
医療系専門職	(482)	14.7

【注】 サンプル数が少ない一部職種を除外。